

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	富士吉田市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	19,679,212	19,467,024	実質収支比率	7.3	8.2			
					首都	×	歳入歳出差引	18,767,016	18,428,899	経常収支比率	88.1	87.7			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	912,196	1,038,125	(※1)	(95.1)	(94.6)			
					中部	×	実質収支	131,057	176,348	標準財政規模	10,680,251	10,506,801			
人口	22年国調(人)	50,619	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-80,638	241,810	公債費負担比率	12.4	13.2			
	17年国調(人)	52,572			山振	×	積立金	1,902	31,712	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-3.7			低開発	×	積立金取崩し額	330,000	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	51,496	第1次	22年国調	266	17年国調	279	指数表選定	○	実質単年度収支	-408,736	273,522	実質公債費比率	11.1	12.0
	うち日本人(人)	50,970		1.1	1.0	基準財政収入額	5,152,595	5,039,311	資金不足比率(※4)	-	-				
	24.03.31(人)	51,399	第2次	9,167	10,734	基準財政需要額	8,241,489	8,201,515	将来負担比率	24.7	41.8				
	うち日本人(人)	51,399		37.1	39.6	標準税収入額等	6,713,798	6,470,451							
	増減率(%)	0.2	第3次	15,273	15,984	経常経費充当一般財源等	9,641,735	9,651,668							
	うち日本人(%)	-0.8		61.8	58.9	歳入一般財源等	13,969,381	13,613,619							
面積(km <sup>2</sup> )	121.83														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	415														
世帯数(世帯)	17,713														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,985,463	16,624,655					
	市区町村長	1	8,500	一般職員	338	1,079,234	3,193	うち公的資金	15,008,482	15,485,133					
	副市区町村長	2	6,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	209,987	-					
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員	8	25,600	3,200	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,000	教育公務員	15	52,678	3,512	土地開発基金現在高	1,708,142	1,708,018					
	議会副議長	1	3,700	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,075,312	3,963,410					
	議会議員	18	3,600	合計	353	1,131,912	3,207	減債基金	2,682	2,682					
				ラスバイレス指数(※6)	103.6	(95.7)		積立金現在高	2,502,032	2,380,008					
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)			
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 下水道事業特別会計	(10) 富士五湖広域行政事務組合一般会計	(20) 富士吉田文化振興協会										
(2) 看護専門学校特別会計	(4) 介護保険特別会計	(8) 市立病院事業会計		(11) 富士五湖広域行政事務組合富士五湖ふるさと振興整備事業特別会計	(21) 富士吉田体育協会										
	(5) 介護予防支援事業特別会計			(12) 富士五湖広域行政事務組合富士五湖聖苑特別会計	(22) 富士吉田市土地開発公社							○			
	(6) 後期高齢者医療特別会計			(13) 富士吉田外二ヶ村恩賜県有財産保護組合一般会計	(23) ふじやまビール										
				(14) 富士吉田外二ヶ村恩賜県有財産保護組合林産物流通事業特別会計	(24) 富士山仙水										
				(15) 山梨県市町村総合事務組合一般会計											
				(16) 山梨県市町村総合事務組合行政手続の電子化事業特別会計											
				(17) 山梨県市町村総合事務組合会館管理・研修事業特別会計											
				(18) 山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計											
				(19) 山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分限不能の産業を除き、平成17年国調は分限不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,223,525	31.6	6,034,799	59.5	普通税	5,997,703	96.4	45,709	議会費	231,054	1.2	6,697	230,918
地方譲与税	130,281	0.7	130,281	1.3	法定普通税	5,997,703	96.4	45,709	総務費	2,950,335	15.7	535,604	2,357,646
利子割交付金	12,271	0.1	12,271	0.1	市町村民税	2,796,731	44.9	45,709	民生費	5,192,157	27.7	318,117	2,507,666
配当割交付金	11,180	0.1	11,180	0.1	個人均等割	74,286	1.2	-	衛生費	2,837,414	15.1	47,429	2,068,681
株式等譲渡所得割交付金	2,541	0.0	2,541	0.0	所得割	2,283,840	36.7	-	労働費	87,933	0.5	-	42,098
地方消費税交付金	515,559	2.6	515,559	5.1	法人均等割	158,712	2.6	-	農林水産業費	264,617	1.4	110,914	202,500
ゴルフ場利用税交付金	4,812	0.0	4,812	0.0	法人税割	279,893	4.5	45,709	商工費	403,646	2.2	10,567	346,850
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,702,476	43.4	-	土木費	2,231,081	11.9	978,481	1,619,098
自動車取得税交付金	43,527	0.2	43,527	0.4	うち純固定資産税	2,686,721	43.2	-	消防費	677,868	3.6	92,272	648,169
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	108,384	1.7	-	教育費	1,841,990	9.8	441,607	1,295,633
地方特例交付金	21,665	0.1	21,665	0.2	市町村たばこ税	390,112	6.3	-	災害復旧費	10,778	0.1	-	-
地方交付税	3,702,395	18.8	3,102,263	30.6	鉱産税	-	-	-	公債費	2,038,143	10.9	-	1,737,926
普通交付税	3,102,263	15.8	3,102,263	30.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	597,632	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2,500	0.0	-	-	目的税	225,822	3.6	-	歳出合計	18,767,016	100.0	2,541,688	13,057,185
(一般財源計)	10,667,756	54.2	9,878,898	97.4	法定目的税	225,822	3.6	-					
交通安全対策特別交付金	9,976	0.1	9,976	0.1	入湯税	37,096	0.6	-					
分担金・負担金	854,994	4.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	389,526	2.0	13,439	0.1	都市計画税	188,726	3.0	-					
手数料	170,010	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,915,621	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	133,778	0.7	133,778	1.3	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,367,759	7.0	-	-	合計	6,223,525	100.0	45,709					
財産収入	60,343	0.3	47,982	0.5									
寄附金	43,059	0.2	-	-									
繰入金	454,469	2.3	-	-									
繰越金	598,125	3.0	-	-									
諸収入	1,838,496	9.3	56,496	0.6									
地方債	1,175,300	6.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	800,000	4.1	-	-									
歳入合計	19,679,212	100.0	10,140,569	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	合計 97.3 86.0	96.7 84.2
	市町村民税 97.6 89.0	97.2 87.0
	純固定資産税 96.7 81.7	95.8 80.0

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	3,076,011	実質収支 28,834
病院	791,733	再差引収支 -15,288
下水道	769,415	加入世帯数(世帯) 8,286
上水道	59,465	被保険者数(人) 15,922
簡易水道	7,092	被保険者 { 保険税(料)収入額 92
国民健康保険	461,043	{ 国庫支出金 96
その他	987,263	{ 保険給付費 235

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,022,111	42.7	5,466,921	5,298,082	48.4
人件費	3,139,742	16.7	2,818,761	2,656,392	24.3
うち職員給	1,944,542	10.4	1,722,539	-	-
扶助費	2,844,226	15.2	910,234	903,764	8.3
公債費	2,038,143	10.9	1,737,926	1,737,926	15.9
元利償還金	2,038,086	10.9	1,737,869	1,737,869	15.9
内 うち元金	1,814,492	9.7	1,527,799	1,527,799	14.0
内 うち利子	223,594	1.2	210,070	210,070	1.9
一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
その他の経費	8,192,439	43.7	6,612,132	4,343,653	39.7
物件費	3,331,014	17.7	2,217,018	1,848,849	16.9
維持補修費	249,438	1.3	146,614	146,614	1.3
補助費等	2,099,099	11.2	2,014,599	1,072,249	9.8
うち一部事務組合負担金	569,051	3.0	565,397	503,971	4.6
繰出金	2,224,813	11.9	1,966,823	1,236,261	11.3
積立金	248,395	1.3	227,398	-	-
投資・出資金・貸付金	39,680	0.2	39,680	39,680	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,552,466	13.6	978,132	-	-
うち人件費	57,965	0.3	57,965	-	-
普通建設事業費	2,541,688	13.5	978,132	-	-
うち補助	1,068,647	5.7	87,596	-	-
うち単独	1,452,998	7.7	879,056	-	-
災害復旧事業費	10,778	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,767,016	100.0	13,057,185	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 山梨県富士吉田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,591	18,679	912	781	454	15,985	
2 看護専門学校特別会計	160	160	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	19,751	18,839	912	781		15,985	実質赤字額

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,932	5,903	29	29	771	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,315	3,251	64	64	458	-	-	-	
3 介護予防支援事業特別会計	18	18	-	-	10	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	773	773	-	-	122	-	-	-	
5 水道事業会計	571	571	-	259	67	3,099	366	-	法適用企業
6 市立病院事業会計	7,008	6,991	17	2,918	793	5,089	3,511	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	1,387	1,387	-	-	769	7,432	6,310	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,270		15,620	10,187		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 富士五湖広域行政事務組合 一般会計	1,386	1,386	-	-	-	110	46	
2 富士五湖広域行政事務組合 富士五湖ふもと・共同費償還事業特別会計	22	21	1	1	-	-	-	
3 富士五湖広域行政事務組合 富士五湖安房特別会計	172	170	2	2	-	141	55	
4 富士五湖外二ヶ村広域圏有財産保護組合 一般会計	2,576	2,561	15	15	-	-	-	
5 富士五湖外二ヶ村広域圏有財産保護組合 財産物産事業特別会計	51	51	-	-	-	-	-	
6 出雲市町村協会事務組合 一般会計	6,418	6,398	20	20	1,737	-	-	
7 出雲市町村協会事務組合 行政手続の電子化事業特別会計	198	192	6	6	-	-	-	
8 出雲市町村協会事務組合 保健管理・健康事業特別会計	116	111	5	5	6	-	-	
9 出雲市町村協会事務組合 一般廃棄物処理施設整備事業特別会計	137	128	9	6	-	-	-	
10 出雲市町村協会事務組合 生活支援事業特別会計	77	77	-	-	6	-	-	
11 出雲市町村協会事務組合 出雲市立総合福祉センター施設整備事業特別会計	589	571	18	18	-	-	-	
12 出雲市町村協会事務組合 出雲市立総合福祉センター施設整備事業特別会計	91,077	89,625	1,452	1,452	1,037	-	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等				1,528		251	101	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 富士吉田文化振興協会	2	94	30	1	-	-	-	-	
2 富士吉田体育協会	5	139	53	4	-	-	-	-	
3 富士吉田市土地開発公社	-	1,584	20	-	1,441	-	-	1,419	
4 ふじやまビル	▲16	306	24	-	-	-	-	-	
5 富士山観光	-	-	20	-	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				147	5	1,441	-	-	1,419

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	2,062,135	2,091,475	2,038,086	22.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	908,393	884,896	928,001	10.2
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	44,952	43,778	42,186	0.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 3,015,480	3,020,149	3,008,273	
内訳				
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額</				

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	51,496	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	50,970	人(H25.3.31現在)	実収実費赤字比率	- %
面積	121.83	km <sup>2</sup>	実費公債費比率	11.1 %
歳入総額	19,679,212	千円	実費将来負担比率	24.7 %
歳出総額	18,767,016	千円		
実収支	781,139	千円		
標準財政規模	10,680,251	千円		
地方債現在高	15,985,463	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実費公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

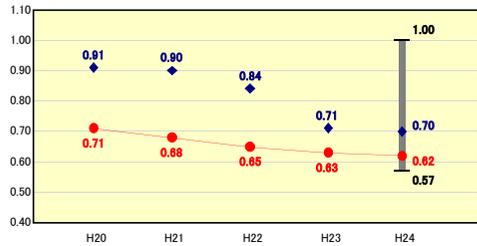
#### 財政力

財政力指数 [0.62]

類似団体内順位 15/20 全国平均 0.49 山梨県平均 0.55

##### 財政力指数の分析欄

前年に引き続き、市民税の増加など基準財政収入額の増があったものの、社会福祉費・保健衛生費等の厚生費や公債費等基準財政需要額も増加しており、総額で収入額を上回る需要額の増が影響し、平成23年度に比べ財政力指数が低下している。社会情勢的にも厳しい環境下ではあるが、さらなる税の徴収強化等による税収増加及び事業内容の精査等経費節減に努める。



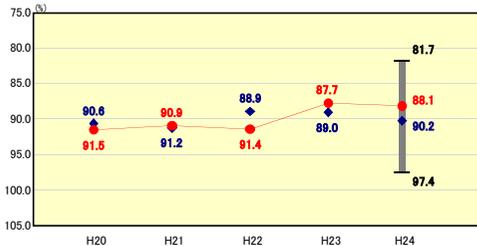
#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.1%]

類似団体内順位 7/20 全国平均 90.7 山梨県平均 84.0

##### 経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、公債費で0.4ポイント、維持補修費で0.1ポイントの減となったものの、人件費で0.7ポイント、物件費で0.2ポイントの増となったことなどが影響し、全体として88.1ポイント、昨年度を0.4ポイント上回る状況となった。2年前までの90ポイントを超える状況にはなっていないものの、80ポイント後半という数値を示しており、この数値を増加させない対策が必要である。経済をとりまく環境、少子高齢化社会の進展を考えると税収の大幅な増加は厳しいものがあり、歳出での扶助費の削減も困難なものがある中で、他の項目での歳出縮減を図るべく、「選択と集中」の観点から事務事業の再見直しを行う作業を引き続き実施していく。



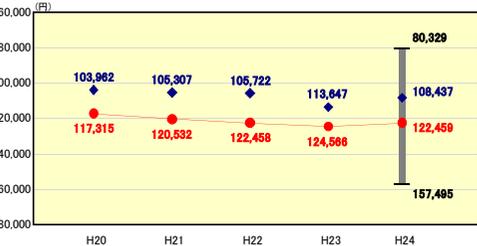
#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,459円]

類似団体内順位 18/20 全国平均 116,454 山梨県平均 123,440

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、人口一人当たりの人件費・物件費等が高いのは、主に物件費が要因となっている。これは主にごみ処理施設やし尿処理施設の運営を直営で行っているためである。  
 また、人件費は退職者の増により増加したものの、物件費が国の施策である雇用対策事業等の減により減少したため、平成23年度より数値が減少している。



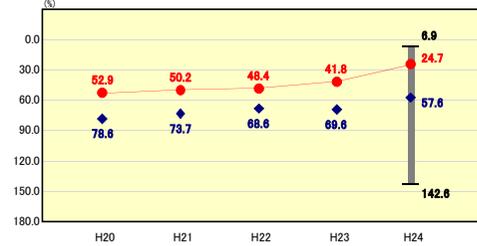
#### 将来負担の状況

将来負担比率 [24.7%]

類似団体内順位 6/20 全国平均 60.0 山梨県平均 57.1

##### 将来負担比率の分析欄

主に地方債現在高の減少及び退職手当負担見込額の減少により、昨年度より大幅に減少した。平成24年度地方債発行額は11.8億、償還額は18.1億であり、現在高は昨年度比で6.4億減少している。退職手当負担見込額については、退職支給率の減少により、昨年度比で7.1億減少している。今後も公債費等義務的経費の削減を中心に負担比率の減少を図り、財政の健全化に努める。



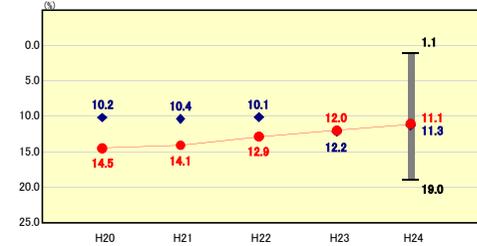
#### 公債費負担の状況

実費公債費比率 [11.1%]

類似団体内順位 10/20 全国平均 9.2 山梨県平均 11.9

##### 実費公債費比率の分析欄

過去に行われてきた大規模事業にかかる起債の償還が平成21年度で完了したことにより、昨年度より類似団体平均を下回っており、数値も年々改善されている。  
 これは事業の見直し等を通じて地方債発行額の抑制に努め、起債額を必要最小限に抑えていることが大きな要因である。地方債発行額については当年度元金償還額以下に抑えることを財政規律としており、年間約5～10億円の地方債現在高が減少している。今後引き続き、財政規律を守る中でこれらの取り組みを實踐し、公債費比率の減少に努める。



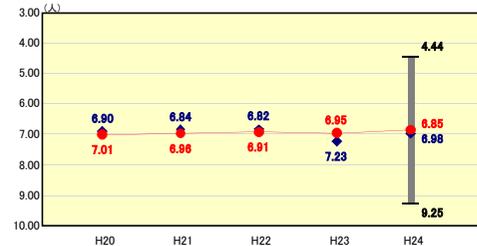
#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.85人]

類似団体内順位 9/20 全国平均 7.00 山梨県平均 7.57

##### 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と比較し職員数は低い値を示している。その要因として、富士吉田市新集中改革プラン(H22～H27)において、病院職員を除く職員数を4.17%(17人)減との目標を掲げ進め、一般職においては退職補充6割を基本に、毎年人員減を継続していることだと考えられる。しかし、今後についても病院の機能強化が図られる中で、病院職員数の増加が見込まれ、総職員数が増加していくと思われる。今後についても、一般職については人員減を継続し、病院職員については増員していく予定である。



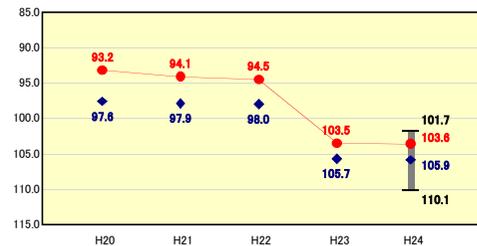
#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.6]

類似団体内順位 3/20 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

##### ラスパイルズ指数の分析欄

今回のラスパイルズ指数については、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がある場合の指数であるため、前年同様の数値となった。  
 前年と比較し0.1ポイント上昇した主な要因として、経験年数階層内における職員の分布が変わり、その平均給料月額が上昇したことによるものと考えられる。  
 類似団体平均と比較する中では依然として本市のラスパイルズ指数は低くなっており、上記の措置が無い場合についての参考値は95.7であり、前年同様の数値となっている。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

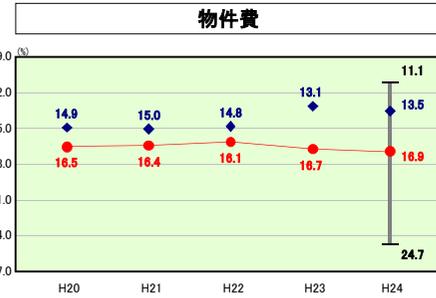
山梨県富士吉田市

## 経常収支比率の分析

人口	51,496人	(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本人	50,970人	(H25.3.31現在)	結算	-	%
面積	121.83	km <sup>2</sup>	実赤字	11.1	%
入総額	10,679,212	千円	実赤字率	24.7	%
出総額	18,767,016	千円	実赤字率	24.7	%
実収	781,139	千円	市町村類型	H20	II-2
標準財政規模	10,680,251	千円	(年度)	H23	II-2
地方債現在高	15,985,463	千円	(年度)	H24	II-2

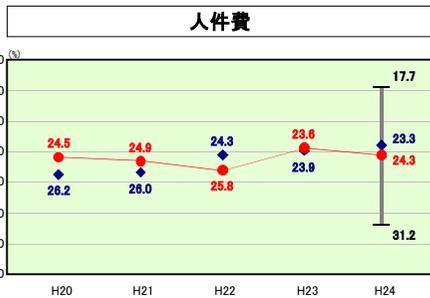
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 18/20 全国平均 13.3 山梨県平均 13.1

**物件費の分析欄**  
子育て支援施設における「つどいの広場」設置管理費等の増により、平成23年度より比率が悪化している。当市における事務事業評価により、事業の見直しを図る中で物件費の圧縮に努める。



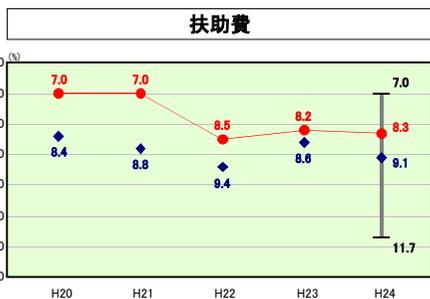
類似団体内順位 14/20 全国平均 24.8 山梨県平均 21.5

**人件費の分析欄**  
前年と比較し、人件費が増加している。その要因として、定年及び勤奨が前年と比較し、7名増加し、それに伴う退職手当が増加したことが考えられる。今後数年の間は退職者の数は増加すると共に、退職共済年金の支給開始年齢が平成25年度以降段階的に60歳から65歳へと引き上げられることに伴う対応により、雇用を希望する定年退職者を引き続き雇用することが義務づけられたことから人件費の増加が見込まれる。今後は、人件費抑制に向け定員管理をはじめとして多角的に検



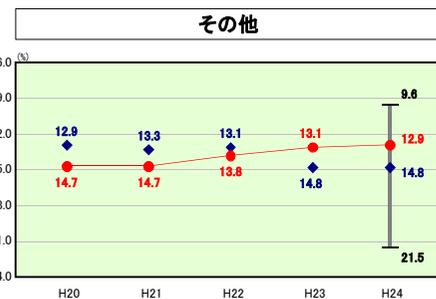
類似団体内順位 8/20 全国平均 10.1 山梨県平均 13.2

**補助費等の分析欄**  
過去5年は横ばいで推移しており、現状、類似団体平均を下回っている。当市における事務事業評価を通し、事業の統廃合や事業内容の見直しを図る中で、今後も補助費等の圧縮に努める。



類似団体内順位 10/20 全国平均 11.2 山梨県平均 7.7

**扶助費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると良好な数値ではあるが、依然として介護給付費など扶助費全体が増加し、比率は悪化している。少子高齢化の進展、経済を取り巻く環境など厳しい社会情勢を踏まえると、今後も厳しい扶助費の増加が見込まれる。



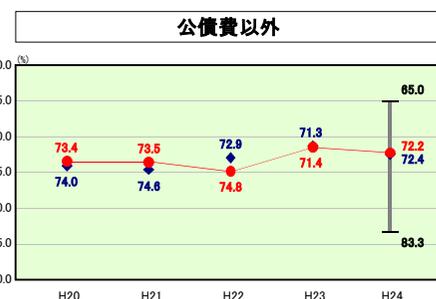
類似団体内順位 9/20 全国平均 12.5 山梨県平均 11.3

**その他の分析欄**  
平成23年度からはほぼ横ばいであるが、依然として介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金が年々増加している。今後においては、高齢化社会の進展を考えると介護保険事業会計・後期高齢者医療事業会計にかかる繰出金の削減は難しいものがあるが、事務事業評価を通し、事業の統廃合や事業内容の見直しを図る中で、経費削減に努める。



類似団体内順位 9/20 全国平均 18.8 山梨県平均 17.2

**公債費の分析欄**  
過去に行われた大規模事業にかかる起債の償還により、類似団体平均より下回り、比率も低下してきている。これは事業の見直し等を通じて地方債発行額の抑制に努め、起債額を必要最小限度に抑えていることが大きな要因である。地方債発行額については当年度償還元金以下の発行額に抑える中で、年間約5~10億円ずつ地方債現在高を減少させることができ、結果として毎年公債費が減少している。今後も引き続き、これらの取り組みを実施し、公債費の減少に努める。



類似団体内順位 10/20 全国平均 71.9 山梨県平均 68.8

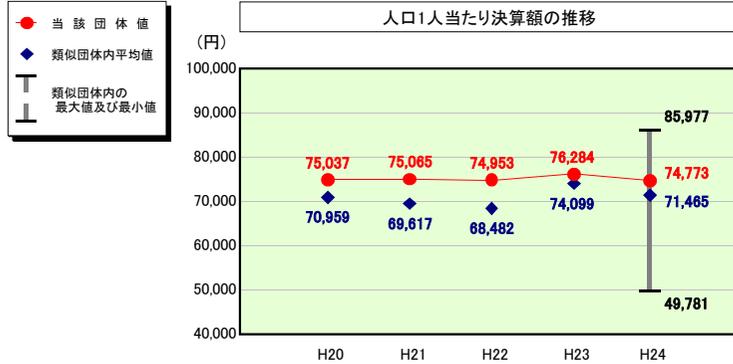
**公債費以外の分析欄**  
平成23年度と比べると、公債費以外に係る経常収支比率は、人件費や補助費等の増加により増となっている。今後においても、人件費関係経費全体の抑制や、生活保護の資格審査等の適正化・各種事業の見直し等を進める中で人件費・扶助費等の上昇を抑えるよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山梨県富士吉田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

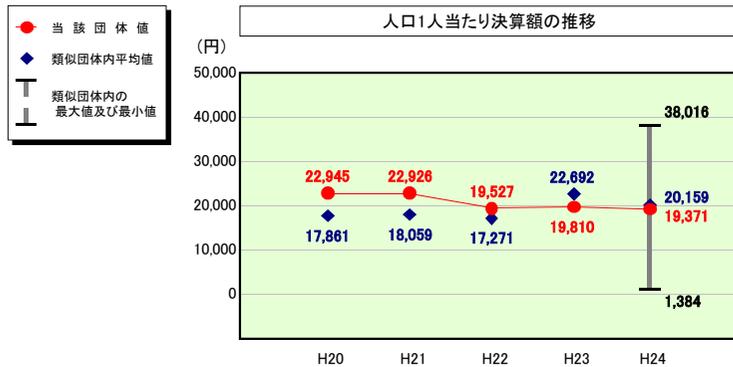
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,139,742	60,971	62,693	▲ 2.7
賃金 (物件費)	397,615	7,721	5,427	▲ 42.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	378,017	7,341	6,093	▲ 20.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	204,309	3,967	1,468	▲ 170.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	144,898	2,814	2,386	▲ 17.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	57,965	1,126	1,350	▲ 16.6
▲退職金	▲ 472,011	▲ 9,166	▲ 7,953	▲ 15.3
合計	3,850,535	74,773	71,465	▲ 4.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.85	6.98	▲ 0.13
ラスパイレズ指数	103.6	105.9	▲ 2.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

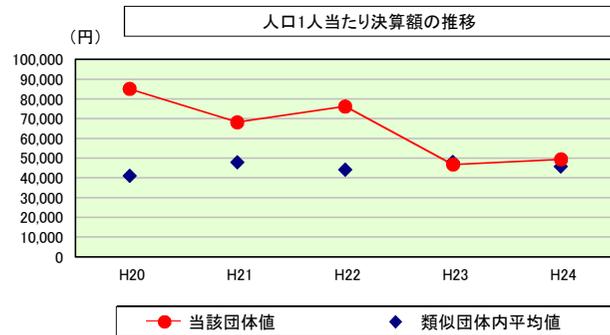


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,038,086	39,578	42,697	▲ 7.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	928,001	18,021	18,644	▲ 3.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,186	819	1,846	▲ 55.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,526	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 426,508	▲ 8,282	▲ 7,173	▲ 15.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,584,241	▲ 30,764	▲ 37,421	▲ 17.8
合計	997,524	19,371	20,159	▲ 3.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

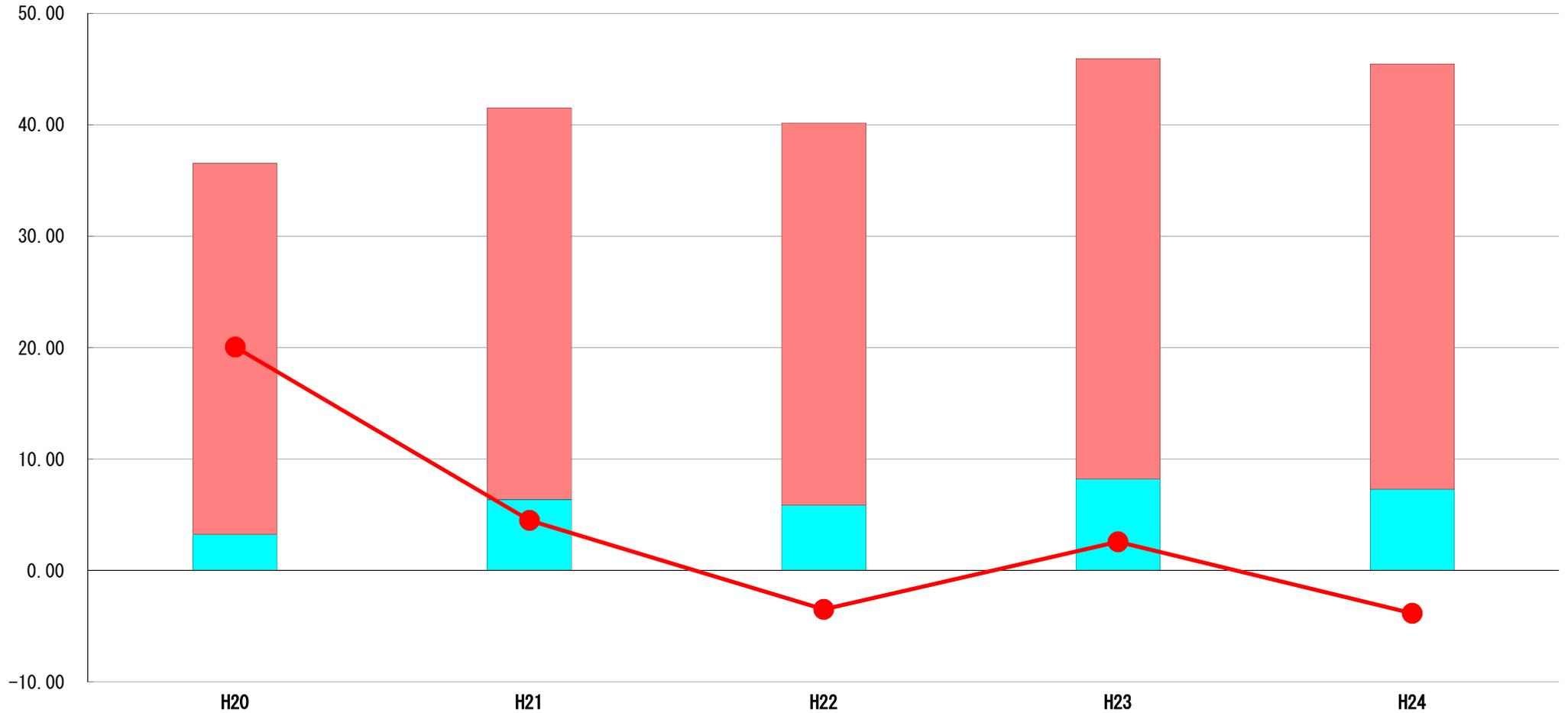
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	4,480,085	85,114	86.9	41,052	▲ 4.1	91.0
うち単独分	3,390,437	64,413	152.5	25,573	2.1	150.4
H21	3,560,157	68,221	▲ 19.8	47,847	16.6	▲ 36.4
うち単独分	1,048,543	20,092	▲ 68.8	27,406	7.2	▲ 76.0
H22	3,947,237	76,176	11.7	44,162	▲ 7.7	19.4
うち単独分	1,068,941	20,629	2.7	24,931	▲ 9.0	11.7
H23	2,405,464	46,800	▲ 38.6	48,103	8.9	▲ 47.5
うち単独分	1,129,840	21,982	6.6	22,640	▲ 9.2	15.8
H24	2,541,688	49,357	5.5	45,761	▲ 4.9	10.4
うち単独分	1,452,998	28,216	28.4	24,777	9.4	19.0
過去5年間平均	3,386,926	65,134	9.1	45,385	1.8	7.3
うち単独分	1,618,152	31,066	24.3	25,065	0.1	24.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

山梨県富士吉田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		33.28	35.13	34.29	37.72	38.16
 実質収支額		3.26	6.37	5.87	8.20	7.31
 実質単年度収支		20.05	4.52	▲ 3.47	2.60	▲ 3.83

## 分析欄

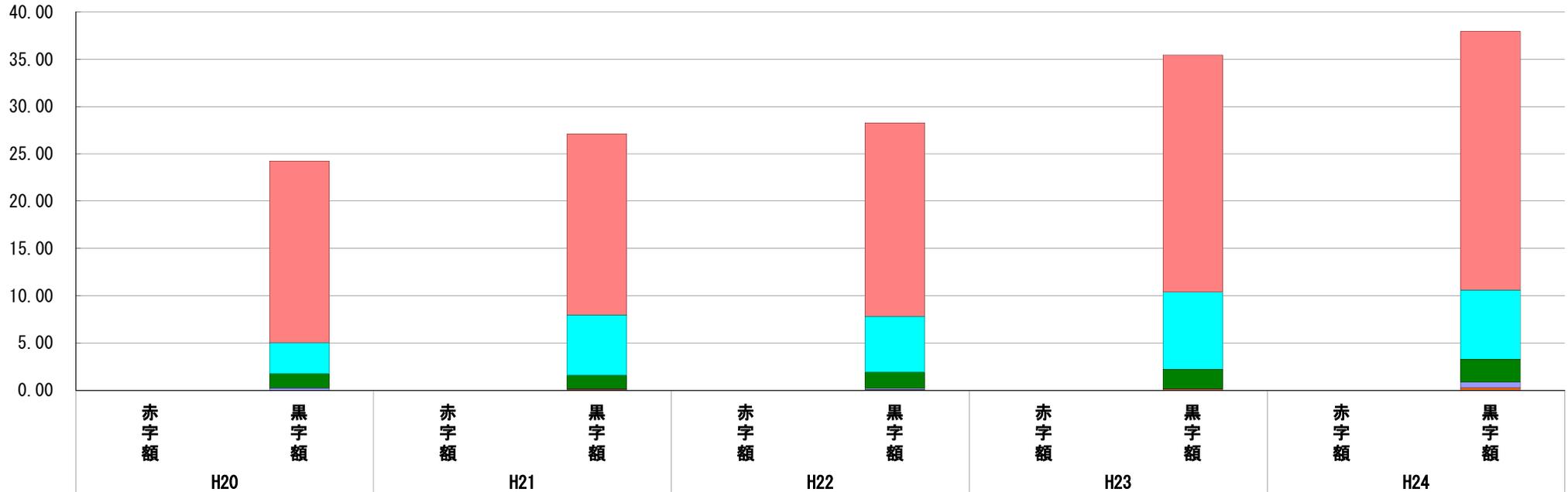
実質単年度収支については、各前年度比の基金積立額の減少、または基金取崩しなどが影響している。平成24年度の実質単年度収支の減少については、庁舎建替事業や私立保育園建替補助、また、退職者手当の増などが起因している。しかしながら、実質収支額は黒字を確保しており、今後についても黒字を確保できるよう、適正な財政運営に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

山梨県富士吉田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
市立病院事業会計		19.21	19.12	20.45	25.05	27.32
一般会計		3.26	6.37	5.87	8.20	7.31
水道事業会計		1.56	1.44	1.73	2.04	2.42
介護保険特別会計		0.20	0.06	0.13	0.06	0.60
国民健康保険特別会計		0.00	0.07	0.05	0.09	0.27
看護専門学校特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護予防支援事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.03	0.03	0.00	0.00

## 分析欄

一般会計およびすべての特別会計、事業会計において赤字額は生じていない。今後についても各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

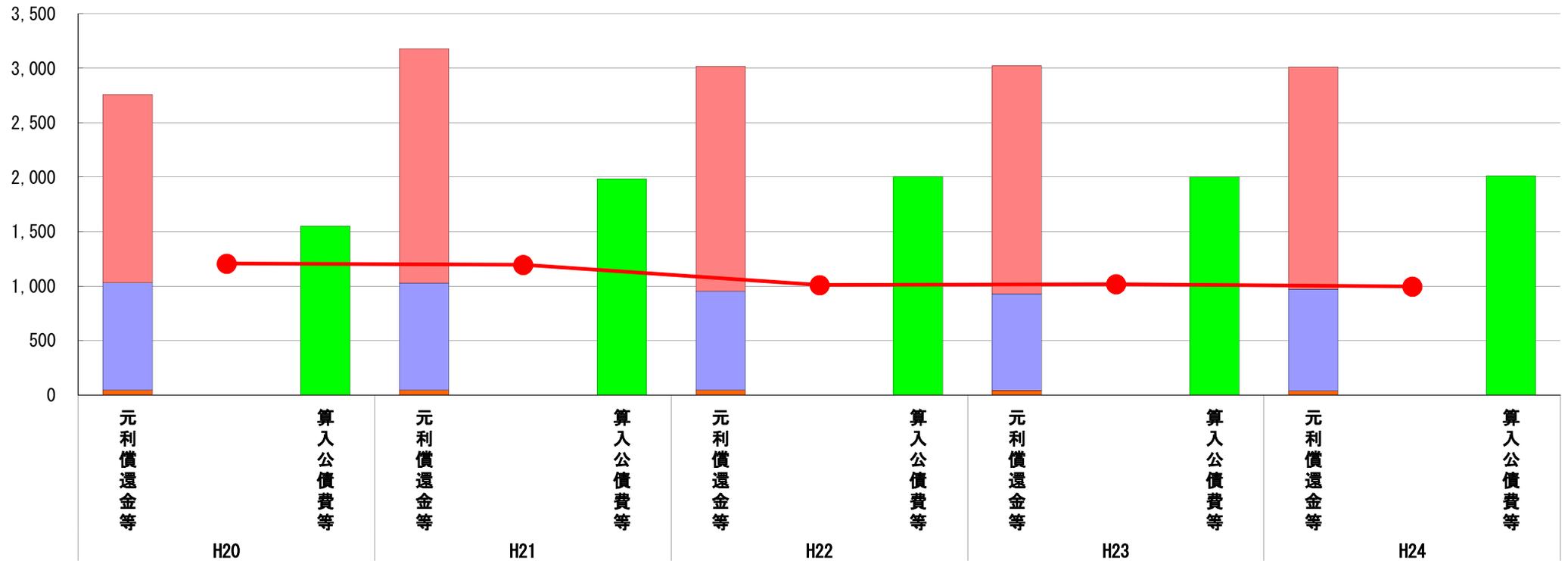
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山梨県富士吉田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,725	2,150	2,062	2,091	2,038
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		986	984	908	885	928
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	45	45	44	42
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,549	1,983	2,004	2,002	2,011
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,207	1,196	1,011	1,018	997

**分析欄**

元利償還金については、大規模事業にかかる起債の償還が始まったことにより、平成20年度から平成21年度にかけて増となっている。また、基地対策事業に係る起債等の償還が始まったことにより、平成22年度から、平成23年度にかけて増となっている。

また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、公営企業債に係る起債等の償還が始まったことに伴い、増加している。

今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

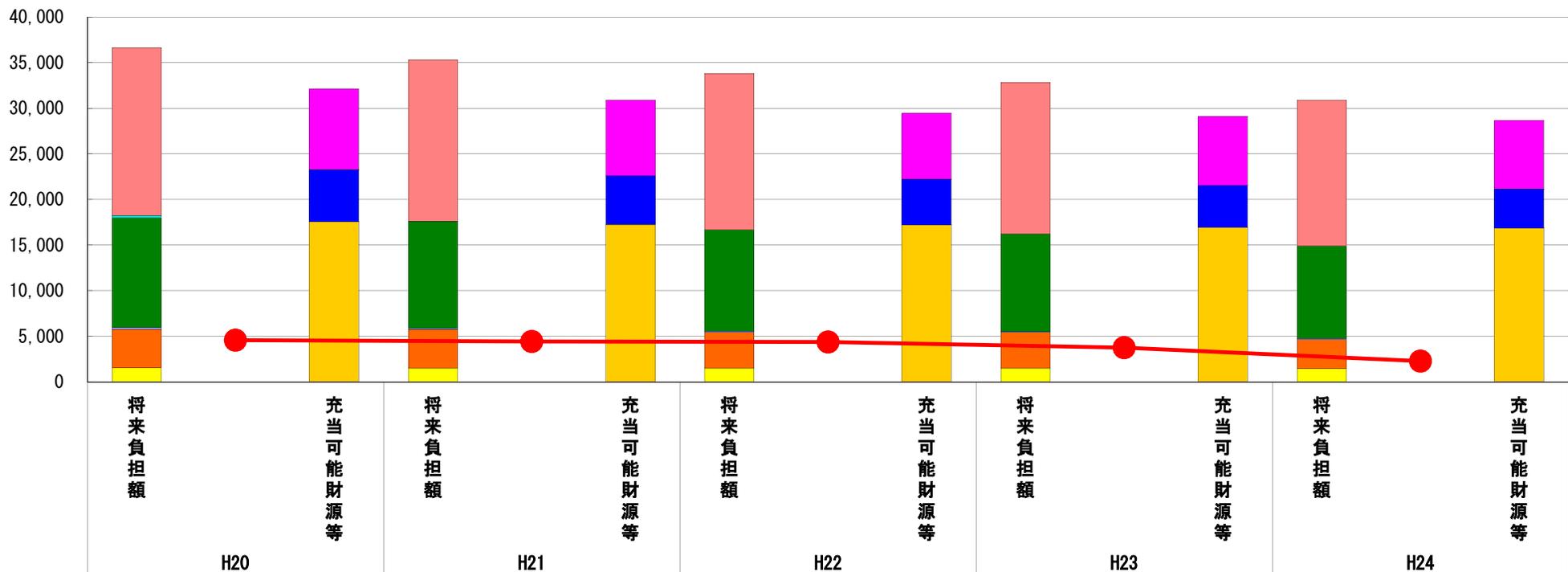
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山梨県富士吉田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,407	17,694	17,116	16,625	15,985
	債務負担行為に基づく支出予定額		200	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,066	11,708	11,148	10,713	10,187
	組合等負担等見込額		212	173	134	94	101
	退職手当負担見込額		4,214	4,218	3,927	3,926	3,216
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,535	1,499	1,494	1,479	1,419
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,825	8,305	7,247	7,538	7,534
	充当可能特定歳入		5,708	5,360	4,992	4,655	4,298
	基準財政需要額算入見込額		17,550	17,223	17,213	16,906	16,830
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,550	4,404	4,367	3,737	2,247

### 分析欄

一般会計等にかかる地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額については、当市における事務事業評価制度を活用し、事業の見直し等を図ること、今まで以上に建設工事コストの縮減を図ること、地方債発行額について、当年度償還元金以下の発行額に抑えることなどを実践しているため、着実に減少させることができています。

また、職員の新規採用を抑制していることに伴い、退職手当負担見込み額が抑えられている。

今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。